猪名川町住民投票条例の策定

に関する提言書

令和５年１１月

猪名川町住民投票条例検討委員会

目　　次

１　はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

２　審議の進め方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

３　猪名川町住民投票条例に関する提言・・・・・・・・・・・・・・・・・３

（１）検討委員会での協議事項

協議事項１　住民投票に付すことができる事項・・・・・・・・・・・３

協議事項２　投票資格者・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

協議事項３　請求又は発議・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７

協議事項４　住民投票の形式・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９

協議事項５　代表者証明書の交付等・・・・・・・・・・・・・・・１０

協議事項６　住民投票の期日・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１

協議事項７　投票の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２

協議事項８　情報の提供・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３

協議事項９　投票運動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４

協議事項１０　住民投票の成立要件・・・・・・・・・・・・・・・１４

協議事項１１　投票結果の尊重・・・・・・・・・・・・・・・・・１６

協議事項１２　再請求等の制限期間・・・・・・・・・・・・・・・１７

協議事項１３　条例の見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７

（２）事務局からの提案事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９

提案事項１　目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０

提案事項２　署名収集の方法等・・・・・・・・・・・・・・・・・２０

提案事項３　署名簿の提出等・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１

提案事項４　署名審査名簿の調製・・・・・・・・・・・・・・・・２２

提案事項５　署名簿の審査及び署名収集証明書の交付・・・・・・・２４

提案事項６　住民投票の執行・・・・・・・・・・・・・・・・・・２６

提案事項７　投票所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７

提案事項８　投票資格者名簿の調製・・・・・・・・・・・・・・・２８

提案事項９　投票資格者でない者の投票・・・・・・・・・・・・・２８

提案事項１０　期日前投票等・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９

提案事項１１　無効投票・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０

提案事項１２　開票所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０

提案事項１３　住民投票結果の告示及び通知・・・・・・・・・・・３１

提案事項１４　投票及び開票・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１

提案事項１５　委任・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２

４　資料編

検討結果に基づく住民投票フロー図 ・・・・・・・・・・・・・・・・３３

猪名川町住民投票検討委員会での検討経過 ・・・・・・・・・・・・・３５

猪名川町住民投票条例検討委員会 委員名簿・・・・・・・・・・・・・３５

# １　はじめに

昨今の地方自治体を取り巻く環境は、少子高齢化、情報化の進展といった諸要因により急速に変化しており、これに伴って住民ニーズも多様化・高度化しています。そのため地方自治の本旨や、地方分権改革によって自治体の自己決定権が拡大される現状に鑑みれば、時には議会と長が住民の意思を直接かつ迅速に確かめた上で、自治体政策が推進されることが望ましいと言えるでしょう。

いうまでもなく、日本の地方自治制度は二元代表制を採用しており、議会と長がそれぞれの役割にもとづいて日々政策決定を行っていますが、いま述べたような理由から、住民福祉に深刻な影響を及ぼしたり、住民の間で意見が大きく分かれたりするような事項については、住民がより直接的に政策過程に加わることが要請されます。これを可能にするための制度の１つが、住民投票制度なのです。

住民投票制度は、ある提案に対する賛否について、住民が投票をつうじて自らの意思を表明するための機会を設けるものです。ここで注意が必要なのは、投票の集計結果が自動的に自治体の決定事項となることはないという点です。なぜなら議会と長が、それぞれが有する固有の権限に基づいて、議題となっている重要な事項について決定を下す必要があるからです。その際、住民投票制度は、選挙で選ばれた住民の代表者に対して、住民の総意である投票結果を尊重することを義務づけることで、間接民主制を補完し、そして住民自治を推進する役割を果たします。

近年、この種の制度は、何か問題が起きてから案件ごとに条例を定めるのではなく、あらかじめこれを用意しておくことが望ましいとする考え方が広がりつつあります。猪名川町では「猪名川町住民投票条例検討委員会設置条例」に基づき、本年６月に学識経験者や町民等で構成される「猪名川町住民投票条例検討委員会」が設置されました。それ以来、私たち委員は、いわゆる常設型の住民投票条例のあり方について調査と審議を重ねた上で、このたび「猪名川町住民投票条例の策定に関する提言書」を作成しました。住民投票条例が、町民と町議会、町長による活発な議論を経た上で制定され、猪名川町の町政が、町民・町議会・町長によってこれまで以上に緊張感をもって公正かつ民主的に運営されることが私たちの願いです。

本提言書が、そのための一助となれば幸いです。

令和５年１１月

猪名川町住民投票条例検討委員会

委員長　石橋　章市朗

# ２　審議の進め方

猪名川町の住民投票制度は、町政に関する重要な事項について、議会や町長が広く住民の意思を直接確認するための制度として策定されるものです。今回、猪名川町住民投票条例検討委員会では、この住民投票に関する手続きやその他必要な事項について、「猪名川町住民投票条例（試案）」を手がかりに、以下のように検討しました。

検討委員会での協議事項について

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 条例に盛り込むべき事項 | 検討委員会で協議事項 | 事務局からの提案事項 |
| １ | 目的 |  | ○ |
| ２ | 住民投票に付すことができる事項 | 協議① |  |
| ３ | 投票資格者 | 協議② |  |
| ４ | 請求または発議 | 協議③ |  |
| ５ | 住民投票の形式 | 協議④ |  |
| ６ | 代表者証明書の交付等 | 協議⑤ |  |
| ７ | 署名収集の方法等 |  | ○ |
| ８ | 署名簿の提出等 |  | ○ |
| ９ | 署名審査名簿の調製 |  | ○ |
| 10 | 署名簿の審査及び署名収集証明書の交付 |  | ○ |
| 11 | 住民投票の執行 |  | ○ |
| 12 | 住民投票の期日 | 協議⑥ |  |
| 13 | 投票所 |  | ○ |
| 14 | 投票資格者名簿の調製 |  | ○ |
| 15 | 投票資格者でない者の投票 |  | ○ |
| 16 | 投票の方法 | 協議⑦ |  |
| 17 | 期日前投票等 |  | ○ |
| 18 | 無効投票 |  | ○ |
| 19 | 開票所 |  | ○ |
| 20 | 情報の提供 | 協議⑧ |  |
| 21 | 投票運動 | 協議⑨ |  |
| 22 | 住民投票の成立要件 | 協議⑩ |  |
| 23 | 住民投票結果の告示及び通知 |  | ○ |
| 24 | 投票結果の尊重 | 協議⑪ |  |
| 25 | 再請求等の制限期間 | 協議⑫ |  |
| 26 | 投票及び開票 |  | ○ |
| 27 | 委任 |  | ○ |
| 28 | 附則 | 協議⑬ |  |

# ３　猪名川町住民投票条例に関する提言

## 検討委員会での協議事項

協議事項１　住民投票に付すことができる事項

（住民投票に付すことができる事項）

第２条　この条例において町政に関する重要な事項（以下「重要事項」という。）とは、現在又は将来の町政に重大な影響を与え、又は与える可能性のある事項であって、町及び住民全体に利害関係を有し、住民に直接その賛成又は反対の意思を確認する必要があるものについて行うことができる。ただし、次に掲げる事項を除く。

(1) 町の権限に属さない事項。ただし、住民福祉の利害に直接関わる場合は、この限りでない。

(2) 住民投票を実施することにより、特定の個人又は団体、特定の地域の住民等の権利等を不当に侵害するおそれのある事項

(3) 法令の規定に基づき住民投票を行うことができる事項

(4) 専ら特定の住民若しくは地域又は自治会に関係する事項

(5) 町の組織、人事、財務に関する事項

(6) 金銭の増減又は徴収に関する事項

(7) 前各号に掲げるもののほか、住民投票を行うことが適当でないと明らかに認められる事項

【おもな論点】

（１) 重要事項の要件

（２）住民投票の対象から除外する事項

【他自治体の状況等[[1]](#footnote-1)】

(１) 重要事項の要件

1. 現在又は将来の市民の福祉（市、住民全体の利害関係）に関する重要な事案（４２自治体のうち４２自治体）
2. 市民に直接その賛成又は反対を問う必要があると認めるもの（４２自治体のうち３９自治体）
3. 住民の間又は住民、議会若しくは市長の間に重大な意見の相違が認められる状況（４２自治体のうち１１自治体）
4. 事項についての議論が熟し、議論としての最終段階であること（４２自治体のうち１自治体）
5. 自治体ですでに意思決定が行われた事項で、改めて住民に直接その意思を確認することが必要とされる特別な事情が認められるもの（４２自治体のうち２自治体）

（２）住民投票の対象から除外する事項

* 1. 自治体の機関の権限に属しない事項（４２自治体のうち３４自治体）
  2. 特定個人・団体の権利侵害に関する事項（４２自治体のうち３自治体）
  3. 法令の規定に基づき住民投票ができる事項（４２自治体のうち４１自治体）
  4. 特定の住民又は地域のみに関する事項（４２自治体のうち３５自治体）
  5. 自治体内部の事務処理（組織、人事又は財務の事務）に関する事項（４２自治体のうち３７自治体）
  6. 金銭の増減（徴収）に関する事項（地方税、分担金、使用料、手数料その他の金銭の徴収に関する事項）（４２自治体のうち１５自治体）
  7. 不適事項（４２自治体のうち３６自治体）

【各委員からの意見】

* + 誰が第２条⑺の判断をするのかを明記するべきではないか。
  + 最終的に町長の判断で住民投票を行わないとすることができるため、町長の権限をある程度制約するような方法はないのか。
  + 町長が住民投票を行うことが適当でないと判断した場合は、その判断理由を説明する責任があることをしっかり示すべき。

【委員会での議論の結果】

* + 事務局の試案通り承認されました。

協議事項２　投票資格者

（投票資格者）

第３条　住民投票の投票権を有する者（以下「投票資格者」という。）は、町に住所を有する年齢満１８年以上の日本国籍を有する者であって、かつ、町に住民票が作成された日（他の市区町村から町に住所を移した者にあっては、住民基本台帳法（昭和４２年法律第８１号）第２２条の規定による届出をした日）から引き続き３箇月以上町の住民基本台帳に記録されている者とする。

【おもな論点】

(１) 年齢要件

　(２) 住所要件

　(３) 国籍要件

【他自治体の状況等】

(１) 年齢要件

４２自治体のうち、大和市と小諸市は年齢要件を１６歳以上としている。残りの４０自治体は１８歳以上としている。

(２) 住所要件

４２自治体の全てが、住所要件を「市内に住所を有する者」と定め、「住民基本台帳」への登載の有無をその判断基準とする。また期間についても定めがあり、「引き続き３月以上その自治体に住所を有する者」（引き続き３か月以上住民基本台帳に記録があるもの）という要件を設けている。

(３) 国籍要件

４２自治体のうち、２０の自治体が外国人の投票権を認めている。同じ地域で生活する者として、外国人にもその門戸を広げ、積極的に地方自治に参加してもらうねらいがあると思われる。投票権を認める外国人の範囲は次の通りである。

1. 特別永住者（２０自治体のうち２０自治体）
2. 永住者（２０自治体のうち２０自治体）
3. 「出入国管理及び難民認定法」の在留資格をもって在留する者であって引き続き３年を超えて日本に住所を有するもの（２０自治体のうち６自治体）
4. 「出入国管理及び難民認定法」の在留資格をもって在留する者であって、かつ、市に住民票が作成された日から引き続き１年を超えて市の住民基本台帳に記録されているもの（奥州市）
5. 「出入国管理及び難民認定法」第１９条の３の中長期在留者（逗子市）
6. 市内に住所を有する満１８歳以上の者（豊中市）

一方、外国人に投票権を認めていない２２の自治体は、投票資格者を公職選挙法における選挙や地方自治法における直接請求ができる有権者に準じている。

【各委員の意見】

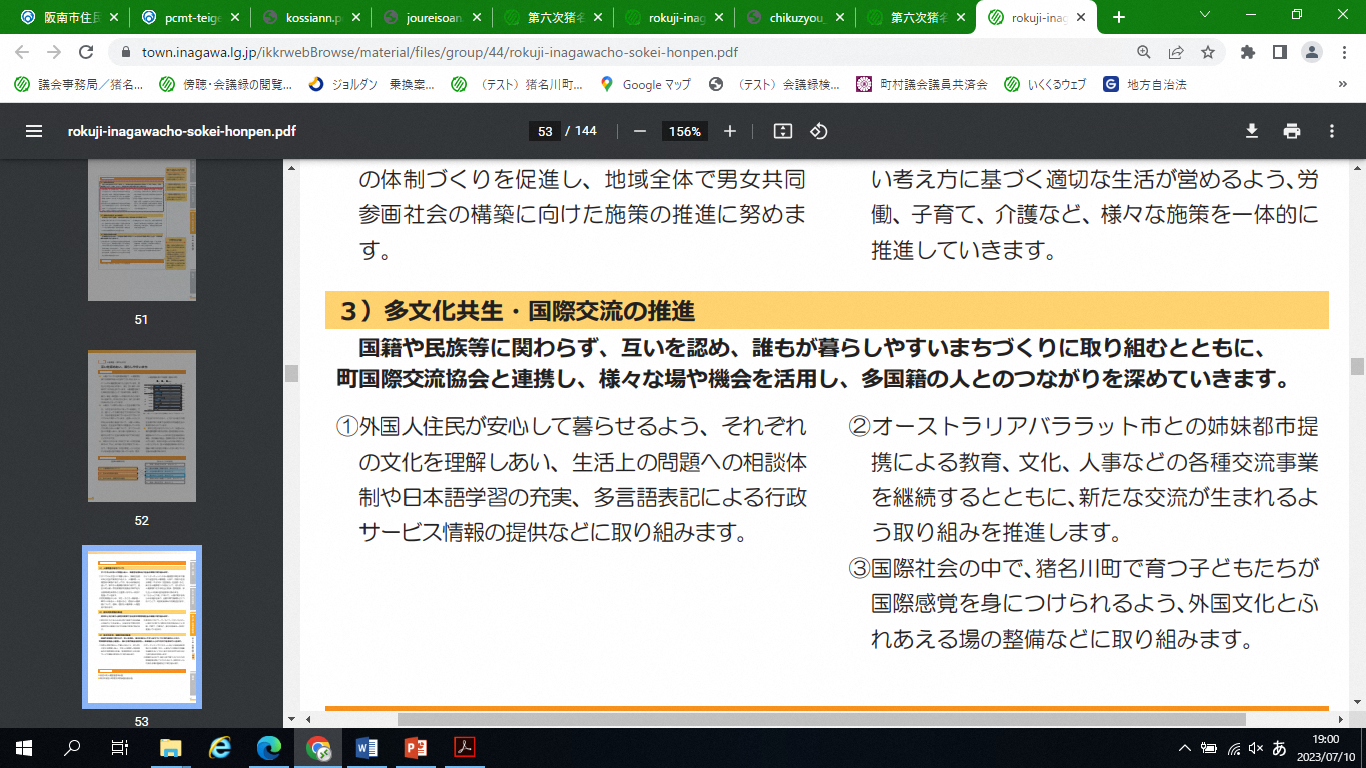
* + 年齢要件は満18歳以上とすることでよい。

【委員会での議論の結果】

* + 事務局の試案通り承認されました。

【参考１】本町の多文化共生等の取り組み状況

本町の多文化共生・国際交流の推進の取り組みについては、総合計画（１０年後を目標として猪名川町をどのようにしていくのかを総合的、体系的にまとめた、福祉や環境、都市計画、防災、防犯、教育などすべての計画における最上位計画となるもの）において、次のように定めている。



【参考２】猪名川町の在留資格別人口（令和5年6月30日現在）



協議事項３　請求又は発議

（請求又は発議）

第４条　前条に規定する投票資格者は、その総数の５分の１以上の者の連署をもって、その代表者から町長に対して書面により、住民投票の実施を請求することができる。

２　議会は、議員定数の１２分の１以上の者の賛成をもって議員提案され、かつ、出席議員の過半数の賛成により議決したときは、町長に対して住民投票の実施を書面により請求することができる。

３　町長は、議会との協議を経た上で、自ら住民投票を発議し、実施することができる。

４　第１項から前項までの規定による請求又は発議により住民投票を行うことができる事項は一の請求又は発議につき、一の事項のみとする。

５　町長は、第１項又は第２項の規定による請求があったときは、その請求の内容が第２条第１項各号の規定に該当する場合を除き、住民投票を実施しなければならない。

【おもな論点】

(１) 住民発議に要する署名数

(２) 議会による発議

(３) 長の発議

【他自治体の状況等】

(１) 住民発議に要する署名数

住民が住民投票の実施を請求する場合、一定数以上の署名を集める必要がある。必要な署名の数とその考え方は、以下の通りである。

1. ３分の１以上（４２自治体のうち９自治体）

地方自治法における議会の解散請求や議会の議員・長の解職請求に準じて「３分の１以上」と設定される。住民投票が、署名が集まれば議会や長の判断とは関係なく実施されることや自治体の将来を左右する重大な事項を対象に実施されることなどを重視した考え方などによるもの。

1. ４分の１以上（４２自治体のうち７自治体）

議会の議決を要件としない住民投票の実施に当たっては、慎重さを確保することがより重要と考えられるため、最もハードルの高い地方自治法における議会の解散や議会の議員・長の解職請求の要件を踏まえ、これに次ぐ厳格性を担保するという考え方などによるもの。

1. ５分の１以上（４２自治体のうち７自治体：鴻巣市など）

地方自治法における議会の解散請求や議会の議員・長の解職請求に必要な要件より基準を緩和しつつ、実際の対象人数から見て制度の乱用に繋がらないとの考え方などによるもの。

1. ６分の１以上（４２自治体のうち１６自治体）

重要課題の判断を求める住民投票実施請求を規定した法律に市町村合併特例法があり、当該法律における合併協議会の設置請求に必要な要件を基準とする考え方などによるもの。

1. １０分の１以上（４２自治体のうち３自治体：川崎市、広島市、野田市）

他の自治体の事例や当該自治体における過去の直接請求等の署名の実績などを参考に、実際に署名収集が可能な数や発議の乱発防止の点などを考慮するとの考え方などによるもの。

1. ５０分の１以上の署名と議会の議決（上記①及び②のうち５自治体：上越市、小諸市、野洲市、名張市、嘉麻市）

一定数以上の署名が集まれば、議会や長の判断とは関係なく住民投票が実施されるもの以外として、有権者の５０分の１以上の署名により住民投票の実施を請求し、議会へ付議するという、条例の制定又は改廃の直接請求に準ずる手続を併せて定めている自治体がある。

(２) 議会による発議

議会による発議を認める自治体が３３、認めない自治体が９となっている。

1. 定数の１２分の１以上の賛成 ⇒ 出席議員の過半数議決（４２自治体のうち２８自治体）

地方自治法第１１２条における議会の議員による議案の提案及び議会の議決の規定に準じている。

1. 定数の３分の１または６分の１以上の賛成 ⇒ 出席議員の過半数議決（４２自治体のうち５自治体：輪島市 1/6、臼杵市、杵築市、鴻巣市、芦別市 1/3）

住民投票の重要性と住民による投票実施の請求のハードルなどを考慮し、議員による議会への提案要件を設定している。

1. 出席議員の３分の２以上の特別多数議決（輪島市のみ）

議員による議会への提案要件を厳しく設定するほか、議決要件も地方自治法における特別多数議決に準じた取扱をしている。

1. 定めていない（４２自治体のうち９自治体）

地方自治法上、議員は条例提案権限が付与されており、議会は当該議員の発議に基づき、出席議員の過半数の賛成で住民投票条例を制定することができることから、議会の請求権を定めていない。

(３) 長の発議

３４の自治体が、市長自らの判断による住民投票の発議を認めている。その際に、議会の一定の関与（議決、協議、審査会など）を定めた自治体もある————議決１市（鴻巣市）、協議２市（川崎市・四国中央市）、同意１市（臼杵市）、審査会１市（逗子市）。

【各委員の意見】

* + 町長が発議して実施する場合、議決までは要しなくても、議会との協議は必要と考える。
  + 署名を集める部分をわりと厳しくしてもいいのかなと、それだけの思いがないと住民投票はできませんよという、そこのハードルは必要かなと思います。
  + 署名が４分の１とかになれば署名活動がものすごいハードになってきて、なかなか実現が遠いかなって思うんです。

【委員会での議論の結果】

* + 「成立要件」（２２条）や「投票結果の尊重」（２４条）と合わせて協議した結果、第１項の連署要件を「６分の１」から「５分の１」に変更しました。
  + その他事務局の試案通り承認されました。

協議事項４　住民投票の形式

（住民投票の形式）

第５条　前条第１項から第３項までの規定による請求又は発議に当たっては、投票資格者が容易に内容を理解できるような設問により、二者択一で賛否を問う形式でなければならない。

【おもな論点】

（１）選択肢の規定方法

【他自治体の状況等】

３０の自治体が、二者択一方式で賛否を問うことで、投票結果から様々な解釈が生じないようにしている。他方、岸和田市や大和市など１２自治体は、市長が認める場合に、これ以外の選択肢の設定も可とする。

【各委員の意見】

* + 条文に「賛否を問う」という言葉が必要ではないか。

【委員会での議論の結果】

* + 条文に「賛否を問う」を加えました。
  + その他事務局の試案通り承認されました。

協議事項５　代表者証明書の交付等

|  |
| --- |
| （代表者証明書の交付等）  第６条　第４条第１項の規定により住民投票の実施を請求しようとする者（以下「請求代表者」という。）は、規則の定めるところにより、住民投票実施請求代表者証明書交付申請書に住民投票を行おうとする事項及びその趣旨を記載した請求書（以下「住民投票実施請求書」という。）を添え、町長に対し、請求代表者であることの証明書（以下「代表者証明書」という。）の交付を申請しなければならない。  ２　町長は、前項の規定による申請があった場合において、住民投票実施請求書に記載された請求内容が第２条第１項各号に該当すると認められるときは、その申請を却下するものとする。  ３　町長は、第１項の規定による申請があった場合において、住民投票実施請求書に記載された請求内容が前条に規定する形式に該当しないと認めるときは、請求代表者に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めなければならない。  ４　町長は、前項の規定により補正を求められたにもかかわらず、請求代表者がその定められた期間内に補正をしないときは、第１項の規定による申請を却下するものとする。  ５　町長は、第１項の規定による申請があったときは、請求代表者が当該申請の日現在において投票資格者であることを確認するとともに、住民投票を行おうとする事項が第２条第１項に該当するかを決定しなければならない。この場合において、該当すると決定したときは、速やかに代表者証明書を交付しなければならない。  ６　町長は、前項の規定により、代表者証明書を交付したときは、速やかに次に掲げる事項について告示しなければならない。  (1) 代表者証明書を交付した旨  (2) 代表者証明書の交付年月日  (3) 請求代表者の住所及び氏名  (4) 前項の規定により該当すると決定をした日の前日現在の第３条に定める者の総数  (5) 前号の投票資格者の総数のうち、第４条第１項に規定する住民投票の請求に必要な署名数  ７　町長は、第５項の規定により、該当しないと決定した場合は、速やかにその旨を請求代表者に通知しなければならない。 |

【おもな論点】

（１）除外事項の判断主体

（２）該当しないと決定した場合の通知（具体的な理由の明記）

【他自治体の状況等】

* 1. ２４自治体が、請求内容が除外事項（住民投票に付すことができない事項）に該当する場合、その申請を却下することを条例や例施行規則に明記する。
  2. その際、５自治体が速やかにその旨を請求代表者等に通知することを明記する（掛川市、草津市、生駒市、柴田町、愛荘町）。

【各委員の意見】

* + 本条第２項に定める請求内容が、第２条第１項各号に該当すると認められるときは、町長はその申請を却下すると明記されている。
  + 第２条但し書きに該当しない事項であれば、請求できるという考えでいいのか。
  + 第２条の内容と本条第２項の内容が非常に結びついている。

【委員会での議論の結果】

* + 事務局の試案通り承認されました。

協議事項６　住民投票の期日

（住民投票の期日）

第１２条　町長は、前条第３項の規定による告示を行った日の翌日から起算して３０日を経過して９０日を超えない範囲内において住民投票の期日（以下「投票日」という。）を定めるものとする。

２　町長は、前項の規定により投票日を定めたときは、当該投票日の５日前までに告示しなければならない。

３　町長は、第１項の投票日に衆議院議員若しくは参議院議員の選挙、兵庫県の議会の議員若しくは知事の選挙又は町の議会の議員若しくは長の選挙が行われるとき、その他町長が特に必要があると認めるときは、投票日を変更することができる。

４　町長は、前項の規定により投票日を変更したときは、当該変更後の投票日を速やかに告示しなければならない。

【おもな論点】

（１）投票期日

【他自治体の状況等】

一時的に有資格者になることを目的とする転入を防ぐなどの目的から、４２自治体のうち３４の自治体が「住民投票の実施が決定した日（又は決定の日から３０日を経過した日）から『９０日』を超えない範囲（引き続き３か月以上住所を有する）」と定める。また坂戸市、芦別市は、地方自治法第２６１条に規定された地方自治特別法の制定に係る住民投票の期日に準じて「３１日以後６０日以内」と定める。

【各委員の意見】

* + ９０日以内として幅を持たせた方がいいと思う。
  + 同時期に２度投票を行うよりも、１度にまとめた方が負担が少なく、費用も削減できることから望ましい。
  + 他の選挙と合わせて住民投票を実施する場合、戸別訪問の禁止など多くの制限がある選挙運動と制限のない住民投票運動の見分けがつかないという問題がある。

【委員会での議論の結果】

* + 事務局の試案通り承認されました。

協議事項７　投票の方法

（投票の方法）

第１６条　住民投票の投票は、一の事項に対して１人１票の投票とし、秘密投票とする。

２　住民投票の投票を行う投票資格者（以下この条及び次条において「投票人」という。）は、投票日に自ら投票所に行き、投票資格者名簿又はその抄本の対照を経なければ、投票をすることができない。

３　投票人は、投票人の自由な意思に基づき、所定の欄に自ら○の記号を記載しなければならない。

４　点字による投票の方法は、規則で定める。

５　前２項の規定にかかわらず、心身の故障その他の事由により、自ら投票用紙に○の記号を記載することができない投票人は、代理投票をすることができる。

【おもな論点】

（１）一人一票、秘密の保持、投票手続、代理投票

【他自治体の状況等】

投票の方法については、調査したほとんどの自治体が公職選挙法に基づく選挙の方法と同様の投票方法を基本とし、条例にその旨を定める（３４自治体のうち２９自治体）。

【各委員の意見】

* + 普段の選挙のルールと似ていることから、分かりやすい。

【委員会での議論の結果】

* + 事務局の試案通り承認されました。

協議事項８　情報の提供

（情報の提供）

第２０条　町長は、住民投票を実施する際には、当該住民投票に関する必要な情報を町の広報その他適当な方法により住民に提供しなければならない。

２　町長は、前項に規定する情報の提供に当たっては、中立性の保持に努めなければならない。

【おもな論点】

（１）情報提供の方法

（２）中立性について

【他自治体の状況等】

他自治体では、市長や選挙管理委員会に対して、住民投票に関する情報を投票資格者に提供することを規定している。単に「当該住民投票に関する情報を市民に提供する」とする自治体から「市が有する情報を整理した資料を一般の閲覧に供する」、「市の広報誌へ掲載する」といった具体的な方法を定めている自治体まで、その規定内容は様々である。例えば、埼玉県富士見市などの４自治体は「必要に応じて、公開討論会、シンポジウム等の情報提供施策を開催することができる」とする。そのほか情報提供の期間として「投票日の告示日から投票の２日前まで」などと定めている自治体もある。

【各委員の意見】

* 出てくる案件の内容や住民又は議会と町長などの関係にもよるが、どういう状況であったとしても、町は住民に正しい情報を届けることが重要である。
* 試案では公平性という概念が入っているが賛成派と反対派の意見を公平に情報提供できるのかが問題。難しいのであれば、公平性を書かないことも考えられる。
* ＳＮＳ等で偏った情報や間違った情報を住民が見て、誤解が生じた時に何か止める方法があるか。
* 町の広報誌に掲載するなど情報提供の仕方を具体的に記載する必要がある。

【委員会での議論の結果】

* 公平性の文言を削除しました。
* その他事務局の試案通り承認されました。

協議事項９　投票運動

（投票運動）

第２１条　住民投票に関する投票運動は、自由に行うことができる。ただし、買収、脅迫等により投票資格者の自由な意思が拘束され、若しくは不当に干渉され、又は住民の平穏な生活環境が侵害されるものであってはならない。

【おもな論点】

（１）投票運動の制限

【他自治体の状況等】

条例に基づく住民投票については、公職選挙法の規定は適用されない。住民投票は特定の案件について賛否を問うものであり、十分な議論や情報により判断される必要があることから、住民投票における投票運動については、可能な限り自由としたうえで、公正な住民投票運動が行われるよう脅迫、強要及び買収といった住民の自由な意思が拘束され、又は不当に干渉されるような行為については制限されるべきとする自治体が多い（４２自治体のうち３９自治体）。

【各委員の意見】

* 特に意見はありませんでした。

【委員会での議論の結果】

* 事務局の試案通り承認されました。

協議事項１０　住民投票の成立要件

~~（住民投票の成立要件）~~

~~第２２条~~　~~住民投票は、一つの事項について投票した者の総数が当該住民投票の投票資格者数の２分の１に満たないときは、成立しないものとする。この場合、開票作業その他の作業は行わないものとする。~~

【おもな論点】

（１）投票率による成立要件

（２）不成立の場合の開票

* 本条文については、第４条「請求又は発議」及び第２４条「投票結果の尊重」と密接に関係していることから、別表「試案第２２条　成立要件に関する投票率と得票率の比較について＜シミュレーション＞（次ページ参照）に基づき、Ａ案、Ｂ案、Ｃ案について審議されました。



【他自治体の状況等】

（１）投票率による成立要件

一定の投票率に達しない場合、開票しても十分な民意をくみ取れないおそれがあると考えられることから、住民投票の成立要件として「投票資格者の２分の１以上の投票」を成立要件として定めている自治体が多い（４２自治体のうち２６自治体）。一方、投票率による成立要件を設けていない自治体もある（１６自治体）。

（２）不成立の場合の開票

住民投票が成立要件を満たさなかった場合に、開票するか否かについても対応が分かれている。不成立の場合でも開票（２６自治体のうち３自治体：上越市、白岡市、芦別市）する理由として、投票結果を受けた議会や長の対応に説明責任があるということなどが挙げられる。

※猪名川町の直近５カ年の投票率と投票者数（平均投票率：５４．４６６％）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | R1.9.22執行  猪名川町議会議員選挙 | R3.7.18執行  猪名川町長選挙 | R3.10.31執行  衆議院議員総選挙 | R4.7.10執行  参議院議員通常選挙 | R5.4.9執行  兵庫県議会議員選挙 |
| 有権者数 | 25,404人 | 25,027人 | 25,221人 | 25,068人 | 24,646人 |
| 投票者数 | 13,410人 | 13,621人 | 15,230人 | 14,669人 | 11,386人 |
| 投票率 | 52.79% | 54.43% | 60.39% | 58.52% | 46.20% |

【各委員の意見】

* 結果は必ず公表して欲しい。
* 町民の意見が拾ってもらえる猪名川町であって欲しい。
* 成立要件を定めずに投票結果を公表する代わりに、請求要件を少し高めるということで良いと思う。
* Ａ案、Ｂ案、Ｃ案いずれも良いところとそうでないところがある。
* Ｂ案を軸に調整してはどうか。

【委員会での議論の結果】

* 審議の結果、Ｂ案の「住民投票の成立要件は設けず、投票結果は公表する。」ことに決まりました。このことから、第２２条は削除され、第２３条以降については、１条ずつ繰りあがることとなりました。

協議事項１１　投票結果の尊重

（投票結果の尊重）

第２３条　住民投票において、一の事案について投票した者の賛否いずれか過半数の結果が投票資格者総数の４分の１以上に達したときは、議会及び町長は、住民投票の投票結果を尊重しなければならない。

【おもな論点】

（１）投票結果の尊重義務の要件

* 本条文については、第４条「請求又は発議」及び第２２条「住民投票の成立要件」と密接に関係していることから、「試案第２２条　成立要件に関する投票率と得票率の比較について＜シミュレーション＞（１５ページ参照）に基づき、Ａ案、Ｂ案、Ｃ案について審議した。

【他自治体の状況等】

* 多くの自治体において、議会及び首長は住民投票の結果を尊重して、最終的な判断をすることを条文に明記している（２２自治体のうち１５自治体）。一方、条文に明記していない自治体もある（７自治体）。
* 地方自治は、議会と首長による間接民主制を採用することから、住民投票制度はそれを補完し、自治を充実させるものとして位置づけられる。そのため、議会や長は住民投票の結果に拘束されず、結果を尊重すべきものと解される。

【各委員の意見】

* 投票した限りは、その賛否を知りたい。
* 開票されないと結果を知ることができず、尊重することもできない。
* Ｂ案を軸に調整してはどうか。

【委員会での議論の結果】

* 審議の結果、Ｂ案「第２４条　住民投票において、一の事案について投票した者の賛否いずれか過半数の結果が投票資格者総数の４分の１以上に達したときは、議会及び町長は、住民投票の投票結果を尊重しなければならない。」に決まりました。

協議事項１２　再請求等の制限期間

（再請求等の制限期間）

第２４条　住民投票が実施されたときは、その結果が告示された日から２年が経過するまでの間は、同一の事項又は同旨の事項について第４条第１項から第３項までの規定による請求又は発議を行うことができない。

【おもな論点】

（１）再請求・再投票の制限

【他自治体の状況等】

* 住民投票の実施後、一定の期間、住民投票実施の再請求等を制限する規定を設けている自治体が多い（４２自治体のうち３８自治体）。またこの場合の制限期間は「２年」とされることが多い（３６自治体）。これは、投票結果の安定を図りつつ社会情勢の変化にも対応できるようにするために適当な期間であると考えられること、議会の議員や長の選挙が４年毎に行われるため、少なくとも２年経過すれば選挙の争点になりうるという点を考慮したものと考えられる。
* 一方、法律に定められた住民投票には制限が設けられていないということ、署名収集のハードルを高くすることにより再請求は事実上困難であることなどから、制限期間を設けない自治体もある（３自治体）。

【各委員の意見】

* 特に意見はありませんでした。

【委員会での議論の結果】

* 事務局の試案通り承認されました。

協議事項１３　条例の見直し

|  |
| --- |
| 附　則  （施行期日）  １　この条例は、公布の日から起算して１年を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。 |

【おもな論点】

（１）条例の見直しについて

【他自治体の状況等】

* 条例の見直し規定は、あまり採用されていないようであるが、川崎市、信濃町、愛荘町は、条文の「附則」に見直し規定を置き、住民投票条例に関連する法制度の動向や社会情勢の変化等を勘案して、必要な措置を講ずるとしている。

【各委員の意見】

* 条例を作ろうとするときに、条例の改正等について明記する必要はないと思う。
* 他の条例と同じように、条例の見直しが必要な時に議会に提案して審議を受ければいいと思う。

【委員会での議論の結果】

* 審議の結果、第２項は削除することに決まりました。

## （２）事務局からの提案事項

以下の事項は、主に既存の行政の中で定まっている部分が多いため、事務局が委員会に提案し、委員会が審議・検討した結果を記したものである。

事務局からの提案事項について

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 条例に盛り込むべき事項 | 検討委員会で協議事項 | 事務局からの提案事項 |
| １ | 目的 |  | 提案① |
| ２ | 住民投票に付すことができる事項 | ○ |  |
| ３ | 投票資格者 | ○ |  |
| ４ | 請求または発議 | ○ |  |
| ５ | 住民投票の形式 | ○ |  |
| ６ | 代表者証明書の交付等 | ○ |  |
| ７ | 署名収集の方法等 |  | 提案② |
| ８ | 署名簿の提出等 |  | 提案③ |
| ９ | 署名審査名簿の調製 |  | 提案④ |
| 10 | 署名簿の審査及び署名収集証明書の交付 |  | 提案⑤ |
| 11 | 住民投票の執行 |  | 提案⑥ |
| 12 | 住民投票の期日 | ○ |  |
| 13 | 投票所 |  | 提案⑦ |
| 14 | 投票資格者名簿の調製 |  | 提案⑧ |
| 15 | 投票資格者でない者の投票 |  | 提案⑨ |
| 16 | 投票の方法 | ○ |  |
| 17 | 期日前投票等 |  | 提案⑩ |
| 18 | 無効投票 |  | 提案⑪ |
| 19 | 開票所 |  | 提案⑫ |
| 20 | 情報の提供 | ○ |  |
| 21 | 投票運動 | ○ |  |
| 22 | 住民投票の成立要件 | ○ |  |
| 23 | 住民投票結果の告示及び通知 |  | 提案⑬ |
| 24 | 投票結果の尊重 | ○ |  |
| 25 | 再請求等の制限期間 | ○ |  |
| 26 | 投票及び開票 |  | 提案⑭ |
| 27 | 委任 |  | 提案⑮ |
| 28 | 附則 | ○ |  |

提案事項１　目的

（目的）

第１条　この条例は、町政に関する重要な事項について直接住民の意思を問う住民投票を実施するための必要な事項を定めることにより、住民の町政参加を推進し、もって公正で民主的な町政運営の向上及び住民自治の推進に資することを目的とする。

【考え方】

本条は、この条例の目的を定めている。

* 本条例は、住民投票の実施請求と対象事項などを定め、請求要件を満たせばいつでも実施できる「常設型」の住民投票制度について定めている。その実施に関する具体的な手続その他必要な事項は、すべて本条例に基づくものとする。

【各委員の意見】

* 特に意見はありませんでした。

【委員会での議論の結果】

* 事務局の試案通り承認されました。

提案事項２　署名収集の方法等

（署名収集の方法等）

第７条　請求代表者は、住民投票実施請求者署名簿（以下「署名簿」という。）に住民投票実施請求書又はその写し及び代表者証明書又はその写しを添付して、第３条に定める投票資格者に対し、規則の定めるところにより、署名等（署名し、署名年月日、住所及び生年月日を記載することをいう。以下同じ。）を求めなければならない。

２　町の区域内で衆議院議員若しくは参議院議員の選挙、兵庫県の議会の議員若しくは知事の選挙又は町の議会の議員若しくは長の選挙が行われるときは、地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第９２条第４項に規定する期間、署名等を求めることができない。

３　署名等は、前条第６項の規定による告示のあった日から１箇月以内の期間（前項の規定により署名等を求めることができなくなる期間がある場合においては、当該期間を除き、前条第６項の規定による告示のあった日から３１日以内の期間）に限り、これを求めることができる。

【考え方】

本条は、請求代表者が行う住民投票の実施請求のために必要となる署名収集の方法等について定めている。

（１）第１項について

* 「署名簿」には、「住民投票実施請求書（写しでも可）」と「請求代表者証明書（写しでも可）」を添付することが必要となる。また、署名収集は第３条に定める投票資格者に対して、署名、署名年月日、住所、生年月日の記載を求め、署名については、代筆署名が認められる場合を除いて、必ず自署しなければならないこととする。

（２）第２項について

* 地方自治法上の直接請求制度では、選挙期間中の署名収集が禁止されている。選挙運動では、戸別訪問は禁じられているが、条例による住民投票では原則自由であり、選挙運動と署名収集の区別がつきにくくなることが想定される。このため、本町内で地方選挙や国政選挙が行われるときは、一定期間、当該区域内では署名収集を禁止することとする。

（３）第３項について

* 地方自治法上の直接請求制度では、市町村の場合、署名収集期間が１箇月以内とされており、これを参考に本町の署名収集期間も１箇月以内（３１日以内）とする。

【各委員の意見】

* 選挙と住民投票の投票日が重なった場合、公選法では戸別訪問は禁止されるが、住民投票では原則自由であり、区別することが難しい。
* 選挙と住民投票の投票日を分ければ、まぎらわしくないのでは。
* 投票の相乗効果や経済的な面からも、選挙と住民投票は別々に行わずに、投票日を一緒にする方がよいと思う。

【委員会での議論の結果】

* 事務局の試案通り承認されました。

提案事項３　署名簿の提出等

（署名簿の提出等）

第８条　請求代表者は、署名簿に署名等をした者の数が必要署名数以上に達したときは、前条第３項に規定する期間満了の日の翌日から当該日以後５日までの間に、署名簿を町長に提出し、署名簿に署名等をした者が、次条に規定する署名審査名簿に登録されている者であることの証明を求めなければならない。

２　町長は、前項の規定による署名簿の提出を受けた場合において、同項の規定による期間を経過してなされたものであるときは、これを却下するものとする。

【考え方】

本条は、「署名簿」に署名等をした者の数が必要署名者数以上になったときの署名審査のための「署名簿」の提出などについて定めている。

（１）第１項について

* 請求代表者は、署名収集が終了し、署名者数が必要署名者数に達したときは、町長に対して、「署名簿」に署名等をした者が署名審査名簿に登録された者であることの証明を求める必要がある。
* また、「署名簿」の整理等に要する時間を考慮して、「署名簿」の提出までに５日間の猶予を設けている。これは「署名簿」提出の期間の終期を定めたものであり、署名収集の期間満了前であっても、請求代表者の判断で「署名簿」を提出することは差し支えない。
* なお、提出期間の終期である５日目が「猪名川町の休日を定める条例」（平成元年条例第２３号）第２条の規定による「休日」（土日、祝日及び１２月２９日から１月３日）に当たるときは、その翌日が「署名簿」の提出期限となる。

（２）第２項について

* 町長は、前項の規定により提出された署名簿が５日を経過している場合は、却下することを規定している。

【各委員の意見】

* 特に意見はありませんでした。

【委員会での議論の結果】

* 事務局の試案通り承認されました。

提案事項４　署名審査名簿の調製

|  |
| --- |
| （署名審査名簿の調製）  第９条　町長は、第６条第５項の規定により住民投票を行おうとする事項に該当すると決定をしたときは、署名審査名簿（当該決定をした日の前日現在の投票資格者を登録した名簿をいう。以下同じ。）を調製しなければならない。  ２　町長は、前項の規定により署名審査名簿の調製をしたときは、規則の定めるところにより、投票資格者からの申出に応じ、署名審査名簿の抄本(当該申出を行った投票資格者が記載された部分に限る。)を閲覧させなければならない。  ３　第１項の規定による署名審査名簿の調製に関し不服のある者は、前項の規定による閲覧の期間内に文書をもって町長に審査請求することができる。  ４　町長は、前項の規定による審査請求を受けたときは、その申出を受けた日から３日以内にその申出が正当であるかを決定しなければならない。この場合において、その申出を正当であると決定したときにあっては、その申出に係る者を速やかに署名審査名簿に登録し、又は署名審査名簿から抹消し、並びにその旨を申出人及び関係人に通知し、その申出を正当でないと決定したときにあっては、速やかにその旨を申出人に通知しなければならない。  ５　町長は、第1項の規定により署名審査名簿の調製をした日後、当該調製の際に署名審査名簿に登録されるべき投票資格者が署名審査名簿に登録されていないことを知ったときは、その者を速やかに署名審査名簿に登録しなければならない。 |

【考え方】

本条は、請求代表者から署名簿の提出があった場合における、署名等の審査を行うための署名審査名簿の調製の方法、抄本の閲覧とそれに関する異議の申出等について定めている。

（１）第１項について

* 町長は、署名等の審査に用いるため、代表者証明書の交付日の前日現在の投票資格者を登録した署名審査名簿を調製しなければならないことを規定している。署名審査名簿には、代表者証明書の交付日の前日現在における投票資格者の氏名、住所、生年月日、性別を記載している。

（２）第２項について

* 署名審査名簿の抄本の閲覧は、投票資格者に署名審査名簿の登録に関し異議の申出の機会を与えるとともに、署名審査名簿の正確を期すことを目的としている。閲覧の期間と場所については、閲覧開始日の３日前までに告示する。
* 投票資格者から審査名簿の抄本の閲覧の申出があったときは、当該申出人に係る部分に限り閲覧させることができるものとする。

（３）第３項について

* 審査名簿の登録に関し不服がある投票資格者（投票資格を有すると主張する者を含む。）は、審査請求の趣旨や理由等を記した文書をもって、町長に対し、審査請求を行うことができるものとする。

（４）第４項について

* 町長は、審査名簿の登録に関して審査請求を受けたときは、その審査請求を受けた日から３日以内にその異議に対する決定を行わなければならないこととする。
* 審査請求を正当と決定した場合、審査請求に係る者を審査名簿に登録、又は抹消し、その旨を審査請求人及び関係人に通知する。
* 審査請求を正当でないと決定した場合、その旨を審査請求者に通知する。
* 「関係人」とは、審査名簿の登録に関し、不服の対象とされた者を指す。請求代表者が複数人の異議の申出をまとめて行う場合などは、請求代表者以外の者が関係人となる。

（５）第５項について

* 町長が自ら行った調査や投票資格者本人からの申出などにより、本来、審査名簿に登録されるべき者が登録されていないことを知ったときは、速やかにその者を審査名簿に補正登録することとする。

【各委員の意見】

* 特に意見はありませんでした。

【委員会での議論の結果】

* 事務局の試案通り承認されました。

提案事項５　署名簿の審査及び署名収集証明書の交付

（署名簿の審査及び署名収集証明書の交付）

第１０条　町長は、第８条第１項の規定により証明を求められたときは、その日から２０日以内に署名簿に署名等をした者が署名審査名簿に登録されている者かどうかの審査を行い、署名等の効力を決定し、その旨を証明しなければならない。

２　町長は、署名の効力を決定する場合において必要があると認めるときは、関係人の出頭及び証言を求めることができる。

３　町長は、前項の規定による署名等の審査が終了したときは、その日から７日間、署名簿を関係人の縦覧に供さなければならない。

４　署名簿の署名等に関して不服のある関係人は、前項に規定する縦覧の期間内に文書をもって町長に異議を申し出ることができる。

５　町長は、前項の規定による審査請求を受けたときは、その申出を受けた日から１４日以内にその申出が正当であるかを決定しなければならない。この場合において、その申出を正当であると決定したときにあっては、速やかにその旨を申出人及び関係人に通知し、その申出を正当でないと決定したときは、速やかに第１項の規定による証明を修正し、その旨を申出人に通知しなければならない。

６　町長は、第３項に規定する縦覧の期間内に関係人の異議の申出がないとき又は前項の規定による全ての異議について決定をしたときは、その旨及び有効署名等の総数を告示するとともに、署名簿を請求代表者に返付しなければならない。

７　町長は、前項の有効署名等の数が第６条第６項第５号に規定する住民投票の請求に必要な署名者数を超えていることを確認したときは、住民投票実施請求署名簿証明書を請求代表者に交付しなければならない。

【考え方】

本条は、町長に提出された署名簿の署名等の審査方法、審査後の署名簿の縦覧及びそれに関する異議の申出、有効署名数の告示などについて定めている。

（１）第１項について

* 町長は、請求代表者から署名簿が提出され、署名等の証明を求められたときは、署名等をした者が審査名簿に登録されている者かどうかについて審査を行い、署名等の効力を決定し、印をもって有効、無効である旨の証明をしなければならないこととする。

【署名等が無効とみなされる場合】

1. この条例や施行規則に定める正規の手続によらない署名等
2. 何人であるかを確認し難い署名等
3. 第４項の規定により、詐偽又は強迫に基づく旨の異議の申出があった署名等で、町長がその申出を正当と決定したもの

* 町長は、同一人に係る２以上の有効署名等があるときは、そのうちの一つを有効と決定しなければならない。
* 署名審査を行う期間は２０日とする。

（２）第２項について

* 町長は、署名等の効力を決定するに当たって必要があるときは、関係人の出頭及び証言を求めることができる。

（３）第３項について

* 署名簿の縦覧は、署名の効力の未確定な署名簿を関係人の縦覧に供し、署名の効力を確定させることを目的とする。関係人とは、署名簿の署名等の効力に関して直接利害関係を有する者を指すが、直接利害関係を有するか否かは縦覧の結果初めて明らかになるものであることから、審査名簿に登録されるべき者全員が関係人ということになる。
* 町長は、署名等の証明が終了したときは、７日間（土日、祝日等を含む。）、署名簿の縦覧を行うこととする。縦覧の期間と場所については、町長があらかじめ告示することとする。

（４）第４項について

* 縦覧に付された署名簿の署名等の効力に関し不服のある者は、第３項に規定する縦覧期間内に、審査請求の趣旨や理由等を記した文書をもって、町長に対し、審査請求を行うことができるとしている。審査請求できるのは、署名簿の署名等についてであり、署名自体に関することはもちろん、署名を求める手続等の瑕疵を内容とする署名に関する事項や署名簿そのものの効力を争う場合も含まれる。
* 「署名簿の署名等に関し不服のある関係人」とは、次の者をいう。

1. 請求代表者及び受任者
2. 署名者
3. 他人に自己の名を偽筆された者等、署名の効力の決定に関して直接利害関係のある者。ただし投票資格者であっても、ここにいう当該署名等に直接利害関係を有しない者は、審査請求をすることはできない。

（５）第５項について

* 町長が異議の申出を受けたときは、その日から１４日以内にその異議に対する決定を行わなければならないこととする。申出が正当と決定された場合は、署名等の証明を修正し、その旨を申出人及び関係人に通知し、申出が正当でないと決定された場合は、その旨を申出人に通知する。

（６）第６項について

* 町長は、縦覧期間内に異議の申出がないとき、又はすべての異議に対する決定を行ったときは、署名簿の末尾に署名総数並びに有効署名数及び無効署名数を記載し、請求代表者に返付しなければならないこととする。
* 町長は、署名等の効力の決定に関し、関係人の出頭や証言を求めた次第や、無効と決定した署名等についての決定の次第など必要な事項を住民投票実施請求署名審査録に記載する。住民投票実施請求署名審査録は、公の記録として、署名等の効力を争う場合の証拠となる。

（７）第７項について

* 町長は、署名の数が確定し、当該署名の数が第６条第６項第５号に規定する住民投票の請求に必要な署名数を超えていることを確認したときは、住民投票実施請求署名簿証明書を請求代表者に交付しなければならない。

【各委員の意見】

* 特に意見はありませんでした。

【委員会での議論の結果】

* 事務局の試案通り承認されました。

提案事項６　住民投票の執行

（住民投票の執行）

第１１条　住民投票は、町長が執行するものとする。

２　町長は、第４条第１項に規定する町民請求又は同条第２項に規定する議会請求を受理したときは、当該請求を受理した日から５日以内に住民投票の実施を決定し、その旨を請求代表者又は議会の議長に通知しなければならない。

３　町長は、前項の規定により住民投票の実施を決定したとき又は第４条第３項の規定により自ら住民投票の実施を決定したときは、速やかにその旨を告示しなければならない。

４　町長は、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１８０条の２の規定に基づき、その権限に属する住民投票の管理及び執行に関する事務を猪名川町選挙管理委員会（以下「選挙管理委員会」という。）に委任することができる。

【考え方】

本条は、住民投票の執行者と住民投票の管理及び執行に関する事務について、地方自治法の規定に基づき選挙管理委員会に委任することができることを明らかにするものである。

（１）第１項について

* 住民投票の執行者を明らかにするものである。

（２）第２項について

* 請求を受理したときは、町長は５日以内に住民投票の実施を決定し、その旨を請求代表者又は議会の議長に通知することを定めるものである。

（３）第３項について

* 住民投票の実施を決定したときは、町長は速やかにその要旨を公表することを定めるもの。なお、この告示日が投票日を決める基準日となる。

（４）第４項について

* 地方自治法の規定に基づき住民投票の管理及び執行に関する事務を選挙管理委員会に委任することを定めるものである。「住民投票の管理及び執行に関する事務」とは、住民投票の実施を請求する際に必要な署名の審査に係る事務及び投開票事務全般などになる。
* 選挙管理委員会に委任するのは、同委員会が町長から独立した機関として設置されており、選挙の投票及び開票に係る事務に関する実績と経験を持つからです。これにより、投開票についての客観性や透明性が確保され、住民投票の公正な実施が期待される。

【各委員の意見】

* 特に意見はありませんでした。

【委員会での議論の結果】

* 事務局より、当初の試案「事務の一部を協議により選挙管理委員会」を「事務を猪名川町選挙管理委員会（以下「選挙管理委員会」という。）」に改める説明をし、了承を得ました。
* 事務局の試案通り承認されました。

提案事項７　投票所

（投票所）

第１３条　投票所は、選挙管理員会の指定した場所に設ける。

【考え方】

本条は、投票所の指定について定めている。

* 投票所は、公職選挙法第３９条に規定する猪名川町選挙管理委員会の指定した場所に設けるものとする。

【各委員の意見】

* 特に意見はありませんでした。

【委員会での議論の結果】

* 事務局より、当初の試案「町長の指定した場所」を「選挙管理員会の指定した場所」に改める説明をし、了承を得ました。
* 事務局の試案通り承認されました。

提案事項８　投票資格者名簿の調製

（投票資格者名簿の調製）

第１４条　町長は、第１２条第１項の規定により投票日を定めたときは、規則の定めるところにより投票資格者名簿を調製しなければならない。

２　第９条第２項から同条第５項の規定は、投票資格者名簿の抄本の閲覧及び異議の申出について準用する。

３　町長は、投票資格者名簿に登録されている者について、次の場合に該当するに至ったときは、直ちに投票資格者名簿にその旨の表示をしなければならない。

(1) 第３条に規定する者でなくなったことを知ったとき。

(2) 町の住民基本台帳の記録から消除されたことを知ったとき。

(3) 第１項の投票資格者名簿の調製時において、登録の要件を満たしていないことを知ったとき。

【考え方】

本条では、投票に当たって、投票資格者の範囲を確定するための投票資格者名簿の調製の方法等について定めている。

（１）第１項について

* 町長は、投票日を定めたときは投票資格者名簿を調製しなければならないこととしている。投票資格者名簿は、投票日の告示日の前日現在を基準日（年齢については、住民投票の投票日）として、投票資格者を登録した名簿であり、投票資格者の氏名、住所、性別、生年月日等が記載されている。

（２）第２項について

* 投票資格者名簿の閲覧及び異議申出等については、第９条の署名審査名簿の規定を準用することとする。

（３）第３項について

* 投票資格者名簿を調製した日以降、投票資格者名簿の記載内容に変更や誤りのあった場合は、直ちに、その記載を修正又は訂正する。

【各委員の意見】

* 特に意見はありませんでした。

【委員会での議論の結果】

* 事務局の試案通り承認されました。

提案事項９　投票資格者でない者の投票

（投票資格者でない者の投票）

第１５条　投票資格者名簿に登録されていない者は、投票をすることができない。

【考え方】

本条は、住民投票にあたり投票することができない者について定めている。

* 第３に規定している投票資格者で投票資格者名簿に登録されている者であれば投票することができる。住民投票の投票をするためには、単に投票資格を有していることのみでは足りず、投票資格者名簿に登録されていない者は、投票をすることができない。ただし、第９条第５項に規定しているように当然、登録すべき要件が具備されていながら、登録されていない者は、補正登録を行う。
* また、住民投票の投票資格者は猪名川町の住民である必要があるので、投票資格者名簿に登録された者であっても、投票当日、既に猪名川町の住民でなくなった者は投票することはできない。

【各委員の意見】

* 特に意見はありませんでした。

【委員会での議論の結果】

* 事務局の試案通り承認されました。

提案事項１０　期日前投票等

（期日前投票等）

第１７条　前条第２項の規定にかかわらず、投票人は規則の定めるところにより、期日前投票又は不在者投票を行うことができる。

【考え方】

本条は、期日前投票及び不在者投票の実施について規定したものである。

* 期日前投票、不在者投票制度は、選挙の当日、一定の事由（仕事・冠婚葬祭・レジャー・疾病・負傷・妊娠等によって歩行が困難である場合等）によって投票所に行き投票することができない選挙人又は身体に重度の障がいがある選挙人のために、投票日の前でも投票することができるという制度を、住民投票に準用する。

【各委員の意見】

* 特に意見はありませんでした。

【委員会での議論の結果】

* 事務局の試案通り承認されました。

提案事項１１　無効投票

（無効投票）

第１８条　次のいずれかに該当する投票（点字による投票を除く。）は、無効とする。

(1) 所定の投票用紙を用いないもの

(2) ○の記号以外の事項を記載したもの

(3) ○の記号のほか、他事を記載したもの

(4) ○の記号を投票用紙の複数の欄に記載したもの

(5) ○の記号を投票用紙の選択肢のいずれかに記載したのか判別し難いもの

(6) 白紙投票

【考え方】

本条は、住民投票の形式的無効要因を列挙したものである。

* 公職選挙法第６８条第１項における、衆参両議院議員の選挙以外の選挙の投票についての無効投票の規定と同様、所定の投票用紙が使用されていることや適法な記載であること等の形式的な要件を備えていなければならないとするものである。

【各委員の意見】

* 特に意見はありませんでした。

【委員会での議論の結果】

* 事務局の試案通り承認されました。

提案事項１２　開票所

（開票所）

第１９条　開票所は、選挙管理委員会の指定した場所に設ける。

【考え方】

本条は、開票所の指定について定めたものである。

・開票所では、区域内の各投票所から集められた投票箱を開いて投票の点検が行われる。開票所は、公職選挙法第６３条に規定する猪名川町選挙管理委員会が指定した場所に設けることとする。

【各委員の意見】

* 特に意見はありませんでした。

【委員会での議論の結果】

* 事務局の試案通り承認されました。

提案事項１３　住民投票結果の告示及び通知

（住民投票結果の告示及び通知）

第２２条　選挙管理委員会は、開票を行ったときは、直ちにこれを告示するとともに、町長に通知しなければならない。

２　町長は、前項の規定による通知があったときは、当該住民投票に係る請求代表者及び町議会議長にこれを通知しなければならない。

【考え方】

本条は、投票結果の告示と通知の手続について定めたものである。

（１）第１項について

* 選挙管理委員会が、住民投票の投票後に開票したときに、直ちに告示し、町長に通知することを義務付けている。

（２）第２項について

* 町長に対して、選挙管理委員会から開票結果について通知があった場合、請求代表者及び町議会の議長に通知することを義務付けている。

【各委員の意見】

* 特に意見はありませんでした。

【委員会での議論の結果】

* 事務局の試案通り承認されました。

提案事項１４　投票及び開票

【考え方】

（投票及び開票）

第２５条　この条例に定めるもののほか、住民投票の投票及び開票に関し必要な事項は、公職選挙法（昭和２５年法律第１００号）、公職選挙法施行令（昭和２５年政令第８９号）及び公職選挙法施行規則（昭和２５年総理府令第１３号）並びに公職選挙法に基づく選挙運動等に関する規程（昭和３８年選挙管理委員会告示第１２号）の規定の例による。

本条は、この条例に定めるもののほか、住民投票の投票および開票の手続が公職選挙法、公職選挙法施行令、公職選挙法施行規則および公職選挙法に基づく選挙運動等に関する規程の例によることを明らかにするものである。

【各委員の意見】

* 特に意見はありませんでした。

【委員会での議論の結果】

* 事務局の試案通り承認されました。

提案事項１５　委任

（委任）

第２６条　この条例に定めるもののほか、必要な事項は規則で定める。

【考え方】

本条は、この条例に定めるもののほか、投票事務に関する詳細な手続や様式等を別途規則で定めるというものである。

【各委員の意見】

* 特に意見はありませんでした。

【委員会での議論の結果】

* 事務局の試案通り承認されました。

検討結果に基づく住民投票フロー図

**町民**

**町長**

**議会**

**請求代表者証明書の交付申請**

**（請求内容、資格などが審査されます。）**

**議案提起**

**（議員定数１２分の１以上の賛成が必要）**

**町長発議**

**議会との協議**

**署名収集**

**（必要署名数は、有資格者の５分の１）**

**【１箇月間】**

**※審査期間２０日間**

**議決**

**（出席議員の過半数の賛成が必要）**

**住民投票実施請求**

**（連署を添付し、請求します。）**

**請求受理後、５日以内に住民投票実施を決定**

**住民投票実施の告示**

**投票運動・町からの情報提供**

**住民投票期日の告示（投票日５日前まで）**

**※実施の告示から３０日を経過して、９０日を超えない範囲内**

**住民投票の実施（二者択一で賛否を問う形式）**

**開票**

**投票結果の告示**

**投票結果の尊重**

**（投票した者の賛否いずれか過半数の結果が投票資格者総数の４分の１以上に達したとき）**

※１　同一、同旨事項は、２年間請求不可

※２　国政選挙・地方選挙があるとき、町長が必要と認めた場合に投票日を変更することができる。

猪名川町住民投票検討委員会での検討経過

開催日　開催回数　検討内容等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 期日 | 区分 | 主な内容 |
| 令和５年６月２２日 | 第１回 | ○猪名川町住民投票条例案の策定について  条例策定の経緯、スケジュール、検討委員会での協議事項などについて確認した。  ○条例案の審議等について  　協議事項のうち試案第２条について協議した。 |
| 令和５年７月２４日 | 第２回 | ○住民投票条例のフローについて  ○条例案の審議等について  　協議事項のうち試案第２条から第１６条まで協議した。 |
| 令和５年８月２４日 | 第３回 | ○住民投票条例のフローについて  ○条例案の審議等について  　協議事項のうち試案第２０条から附則まで協議した。 |
| 令和５年１０月６日 | 第４回 | ○住民投票条例のフローについて  ○条例案の審議等について  協議事項のうち議論が残っていた試案第２２条について第４条及び第２４条と合わせて協議した。  ○条例案の提案事項について  　事務局からの提案事項について協議した。 |
| 令和５年１１月８日 | 第５回 | ○これまでの審議の振り返り  ○住民投票条例の策定に関する提言書について |

猪名川町住民投票条例検討委員会 委員名簿

（任期 ： 令和５年６月２２日～令和５年１１月８日) （順不同）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役職 | 氏名 | 団体名等 |
| 委員長 | 石橋　章市朗 | 関西大学法学部教授 |
| 副委員長 | 野田　邦子 | 町顧問弁護士 |
| 委員 | 松田　康宏 | 町民 |
| 委員 | 今仲　洋子 | 町民 |
| 委員 | 仲間　享三 | 町自治会長連絡協議会会長 |
| 委員 | 住野　敦浩 | 町商工会会長 |
| 委員 | 長岡　京子 | つつじがおか食堂代表 |
| 委員 | 森　昌弘 | 町企画総務部長 |

1. 本提言書の作成や他自治体の状況等の執筆にあたっては、おもに阪南市自治基本条例推進委員会『阪南市自治基本条例に基づく住民投票に係る条例の策定に関する提言書』（令和元年5月）、長崎市常設型住民投票制度検討審議会『常設型住民投票制度検討結果報告書』（令和元年12月26日）を参考、参照しました。 [↑](#footnote-ref-1)